

事前評価シート

コード 12-1-4	事務事業名 生涯学習情報提供システムの構築	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 有効な生涯学習に関する情報提供により、市民の生涯学習活動を援助する。 市民の生涯学習活動が隆盛するよう援助する。 人材の活用が図れるようにする。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 生涯学習関連情報のデータベースを構築する。 データベース化された情報を端末機及びインターネットで公開する。	根拠法令等
事業開始時期	平成 20 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 データベース情報件数	活動指標の考え方(定義) どれだけの情報が収集・公開できたか
	成果指標名 1次 アクセス件数	成果指標の考え方(定義) 1次 どれだけの情報が利用されたか
	1次	1次
	2次	2次

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)		単位	18年度	19年度	20年度	目標	年度
	事業費(A)		0	0	16,000		0
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				16,000		
	所要人員(B)	人					
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	0		0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	16,000		0
単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!	
歳入	千円						
活動指標							
活動指標							
1次成果指標							
1次成果指標							
2次成果指標							

事業環境	事務事業の課題・問題点	情報の収集・整理、データベース化には社会教育課のみならず生涯学習の関連情報を保有している各課の協力が不可欠。 システム構築には相当の開発費と時間と人材が必要、現在いずれも確保されていない。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民学習実態調査(平成15年度)によれば、学習情報提供サービスの利用意向として情報提供を期待している数値は31.9%と高く、市民からは早急なシステムの構築が期待されている。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都内における類似生涯学習情報提供システムの構築団体は足立区、武蔵野市、三鷹市、八王子市となっている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード	事務事業名	所管部課
12-1-4	生涯学習情報提供システムの構築	生涯学習部社会教育課
事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 : 行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 市民の期待度が高い
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input type="checkbox"/> 中 : 来年度の実施が強く求められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 実施時期を検討する余地がある。 理由: 実施までに相当準備期間を必要とする。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高 : 事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 : 事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 : 事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: データベース化による情報提供以外に、代替案としてホームページによる情報提供は可能だが、この方法だと市民があいまいな希望に基づく検索は不可能で、市民の期待に充分応えることができない。
	効率性	<input type="checkbox"/> 高 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 情報提供の結果を経費に見合う効果があったと認定することは困難。
事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、 事業費の内訳、 所要人員の考え方、 その他) 施設情報、市主催事業・講座・イベント情報、講師・人材情報等を統合して生涯学習情報データベースの構築を図り、市民に活用してもらうとともに、職員がこの情報を有効に活用して市民の生涯学習活動を援助する。 システム初年度経費(システム開発費等)業者の参考見積り額は29,500千円だが、16,000千円程度とし、平年度経費(運用経費)は4,000千円程度としたい。 システムメンテナンス、情報管理、相談業務のため相当数の職員配置が必要。	
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)	
二次評価	市民要望が強いとあるが、当面は他の方法での代替が可能と思われ、緊急性は必ずしも高いものとは言えないと考える。今後更に他団体の状況及び市民要望の精査等を行いながら検討していくことが、必要である。	
行革本部評価	二次評価記載のとおり、緊急性の高い事業ではなく、市民要望も高くないことから、本事業については庁内の他課との調整・整理を図った上で代替方法を検討すべきである。	